

1. 全国若者自立支援プロジェクトについて

1. 全国若者自立支援プロジェクトについて

(1) 全国若者自立支援プロジェクトとは

■ 事業概要：

社会福祉法人東京都社会福祉協議会が運営する東京ボランティア・市民活動センター（以下、TVAC）と全国の児童福祉施設の有志が立ち上げた特定非営利活動法人 NPO STARS（以下、STARS）とが主催し、世界的な金融機関であるゴールドマン・サックス社（以下、GS 社）の多大なる支援を受けながら、2023年度および2024年度の2年間に『全国若者自立支援プロジェクト～社会的養護が必要な子どもの自立支援ネットワークづくり～』を実施しました。

本事業は、児童福祉施設等で暮らしている、あるいは、退所した若者たちの自立支援を強化するために、全国の児童福祉施設の職員同士が連携し、また、施設と、子どもたちを支援する NPO や企業、自治体、教育機関、社会福祉協議会等の関係団体とがつながることを目的としています。1 年目はオンラインで、2 年目は対面形式で、全国および8地域のブロックでネットワーク会議を開催しました。

■ 背景：

TVAC は、GS 社と協働して、児童福祉施設の子どもの4年制大学への進学支援を 2010 年9月から開始し、大学授業料の全額および毎月の生活費を支給するとともに、施設と TVAC ケースワーカーによる毎月の面談、施設の担当職員の連絡会、GS 社の役員・社員と奨学生のキャリア・メンタリングなどを実施してきました。そして、このプログラムがひとつのモデルとなり、国や民間の奨学金制度として広がっていきました。

こうした給付型奨学金制度の充実により、高卒後の進学率は、本事業開始時の2010年は 23.7%でしたが、2020年には 37.4%まで増加しています。[※1](#) しかし、児童養護施設出身の大学等進学者は一般学生より中退率が高く、全国平均（1 年間）が 2.7%なのに対して、児童養護施設出身者は 14.8%（1 年 3 か月）となっています。[※2](#)

一方、子どもたちの施設退所後のアフターケアを強化するために、東京都では2012年から児童養護施設に自立支援コーディネーターが配置され、2021年には自立支援担当職員が児童養護施設・自立援助ホーム・母子生活支援施設に配置できることになりました。

しかし、東京都以外ではまだまだ自立支援担当職員が配置されていない施設も多く、進学支援や就労支援の経験が少ないところもあります。また、大都市には社会的養護が必要な子どもたちを支援する企業や NPO 等の社会的資源が多くありますが、都外には少ないというのが現状です。

そこで、児童福祉施設が種別を超えて、それぞれの経験や情報、社会的資源を共有しながら、子どもたちの自立支援に連携して取り組めるようなネットワークが求められています。

[※1 「令和 2 年度（2020 年）児童養護施設入所児童等の進路に関する調査報告書」（全養協）](#)

[※2 NPO 法人ブリッジフォースマイル「全国児童養護施設退所者トラッキング調査 2020」](#)

■ 実施期間:

- 1) 全国ネットワーク会議(オンライン) 2023年5月24日(水)10:00~12:00
- 2) 第1回 地域ネットワーク会議(オンライン) 2023年7月~2024年2月
- 3) 第2回 地域ネットワーク会議(対面) 2024年7月~2025年2月

■ 実施内容:

①全国ネットワーク会議(オンライン)

【目 的】 東京都での実践事例を紹介しながら、全国各地の社会的養護が必要な若者の自立支援を支援する児童福祉施設が種別を超えて横につながる機会をつくり、施設間の連携とともに NPO や企業などの関係団体とどのようにつながれるかを考える場とする。

【日 時】 2023年5月24日(水)10:00~12:00

【方 法】 Zoom を使ったオンライン会議

【対 象】 参加予定人数 100~150 名

①児童養護施設、②自立援助ホーム、③母子生活支援施設、④児童家庭支援センター

※若者の自立支援に取り組む NPO や社会福祉協議会、企業、自治体、大学 などの関係団体については必要に応じて案内する。

【内 容】 会議はオンラインで実施。

①主催者挨拶: 東京ボランティア・市民活動センター

②協賛企業の紹介: ゴールドマン・サックス

③基調説明「自立支援政策の現状、課題、今後について」: 子ども家庭庁

④実践報告1「東京都における10年間の取り組み」: 自立支援委員会

⑤実践報告2「ゴールドマン・サックス進学支援プロジェクト」: TVAC

⑥若者の自立支援に取り組む NPO の紹介

⑦グループワーク「自立支援のためにどのような連携ができるのか？」

児童養護施設、自立援助ホーム、母子生活支援施設、子ども家庭支援センターなどの児童福祉施設の職員が、施設のタイプや地域が混在するグループに分かれ、それぞれの施設での自立支援の現状と課題を共有し、児童福祉施設の種別を超えた連携や、NPO や企業などの社会資源をどのように活用できるかその可能性を話し合う。

【参加費】 無料

②第1回地域ネットワーク会議(オンライン)

【目 的】 全国各地の実践から学びながら、各ブロックにおいて、社会的養護が必要な若者を支援する児童福祉施設の種別を超えた横のネットワークを作る。

【日 時】

No	開催日	開催時間	会議名
1	2023年 7月14日(金)	10:00～12:00	近畿ブロック会議
2	2023年 8月25日(金)	10:00～12:00	北陸・中部ブロック会議
3	2023年 9月 8日(金)	10:00～12:00	北海道ブロック会議
4	2023年 10月20日(金)	10:00～12:00	東北ブロック会議
5	2023年 11月10日(金)	10:00～12:00	中国ブロック会議
6	2023年 12月 8日(金)	10:00～12:00	四国ブロック会議
7	2024年 1月19日(金)	10:00～12:00	九州・沖縄ブロック会議
8	2024年 2月 9日(金)	10:00～12:00	関東ブロック会議

【方 法】 Zoom を使ったオンライン会議

【対 象】 30名～100名

①児童養護施設、②自立援助ホーム、③母子生活支援施設、④児童家庭支援センター

※若者の自立支援に取り組む NPO や社会福祉協議会、企業、自治体、大学などの関係団体については必要に応じて案内する。

【内容例】 1 年目はオンラインでの開催。

①基調説明「若者支援のための施設間ネットワークづくり」: NPO STARS

②グループワーク: テーマごとの協議(事例検討)など

各地域・施設の先行事例や失敗事例などをベースに、児童福祉施設が種別を超え、また、NPO、企業などの社会資源とどのような連携ができるかを具体的に話し合う。

【参加費】 無料

【その他】 各ブロックでの会議終了後に、次年度、対面での開催に向けて実行委員会をつくり、打合せ・準備を開始する。

③第2回地域ネットワーク会議(対面)

【目 的】全国各地の実践から学びながら、各地域ブロックにおいて、社会的養護が必要な若者を支援する各種児童福祉施設や NPO、関係機関が互いの実践から学びあい、具体的にどのような連携ができるかを考える。

【時 期】2024年7月～2025年2月 平日 10:00～17:00

No	開催日	開催時間	会議名
1	2024年 7月12日(金)	13:00～17:00	近畿ブロック会議
2	2024年 8月21日(水)	13:00～17:00	北陸・中部ブロック会議
3	2024年 9月 6日(金)	13:00～17:00	北海道ブロック会議
4	2024年 10月 8日(金)	13:00～17:00	東北ブロック会議
5	2024年 11月 8日(金)	13:00～17:00	中国ブロック会議
6	2024年 12月 6日(金)	13:00～17:00	四国ブロック会議
7	2025年 1月30日(木)	13:00～17:00	九州・沖縄ブロック会議
8	2025年 2月14日(金)	13:00～17:00	関東ブロック会議

【方 法】交通の便のよい場所での会議室で開催

【対 象】30名～100名

- ①児童養護施設、②自立援助ホーム、③母子生活支援施設、④児童家庭支援センター
⑤その他、若者の自立支援に取り組む NPO や社会福祉協議会、企業、自治体、大学 などの関係団体については必要に応じて案内する。

【内容例】2年目は対面での開催。平日の1日を使つての研修とする。

- ①基調説明「NPO、企業、社協、行政などの社会資源との連携」：NPO STARS
②実践事例報告：児童福祉施設と企業や NPO、社協、行政などの社会資源との連携
③当事者からの報告：どのような支援が必要かを当事者の立場で発表
④グループワーク：テーマごと、あるいは、都道府県ごとに分かれて協議

【参加費】無料

【その他】遠隔からの参加者については交通費と宿泊費を助成する。

全国若者自立支援プロジェクト参加者・団体数

エリア	2023 年度(オンライン)		2024 年度(対面)	
	参加者数	団体数	参加者数	団体数
全国会議	197	177	—	—
近畿ブロック会議	53	39	73	71
北陸・中部ブロック会議	53	42	58	56
北海道ブロック会議	54	38	51	49
東北ブロック会議	33	25	45	44
中国ブロック会議	46	38	28	27
四国ブロック会議	39	28	28	24
九州・沖縄ブロック会議	106	58	104	83
関東ブロック会議	74	55	107	92
合 計	655	500	494	446
2 年間参加者数合計	1149			
2 年間団体数合計	946			

『全国若者自立支援プロジェクト』運営委員・企画委員

※敬称略

No	運営委員	ブロック	お名前	施設種類	施設名
1	○	①近畿	春田真樹	児童養護施設	鹿深(かふか)の家
2		①近畿	林康次郎	児童養護施設	湘南学園
3		①近畿	平岡菜穂子	児童養護施設	京都聖嬰会
4	○	②北陸・中部	砂山真喜子	児童家庭支援センター	あすなろ
5	○	②北陸・中部	太田一平	児童養護施設	八楽児童寮
6		②北陸・中部	橋本達昌	児童養護施設 児童家庭支援センター	一陽
7		②北陸・中部	砂川辰介	児童養護施設	みどり自由学園
8		②北陸・中部	廣瀬嗣治	児童養護施設	大野慈童園
9		③北海道	大場信一	児童養護施設 乳児院	札幌南藻園 札幌乳児院
10		③北海道	阿部康子	乳児院	札幌乳児院
11		③北海道	木村晃子	児童家庭支援センター	札幌乳児院児童家庭支援センター
12		③北海道	吉見香	児童家庭支援センター	札幌乳児院児童家庭支援センター
13		③北海道	安田徹	児童家庭支援センター	札幌乳児院児童家庭支援センター
14		③北海道	細川文	児童家庭支援センター	札幌乳児院児童家庭支援センター
15		③北海道	高橋甲	児童養護施設	旭川育児院
16		③北海道	萩美幸	児童養護施設	旭川育児院
17		④東北	菅原竜喜	児童養護施設	旭が丘学園
18		④東北	村上哲也	児童養護施設	仙台天使園
19		④東北	高橋伸広	児童養護施設	みちのく・みどり学園
20		⑤中国	藤野謙一	児童養護施設 自立援助ホーム 児童家庭支援センター	鳥取こども学園

No	運営委員	ブロック	お名前	施設種類	施設名
21		⑤中国	山本隆史	児童養護施設 自立援助ホーム 児童家庭支援 センター	鳥取こども学園
22		⑥四国	田畑一郎	児童養護施設	あすなろ学園
23		⑥四国	茂崎啓典	児童養護施設	宝田寮
24		⑦九州・沖縄	松本幸治	児童養護施設	大村子供の家
25		⑦九州・沖縄	花田悦子	児童養護施設	報恩(ほうおん)母の家
26		⑦九州・沖縄	池田陽子	児童養護施設	浦上養育院
27	○	⑧関東	高田牧子	児童養護施設	東京恵明学園児童部
28	○	⑧関東	中道亜紀子	母子生活支援施設	皐月
29	○	⑧関東	麻生信也	児童養護施設	杉並学園
30		⑧関東	芳賀英友	児童養護施設 児童家庭支援 センター	同仁会子どもホーム、同仁会児童家庭センター
31		⑧関東	片根志雄	児童養護施設	誉田養徳園
32		⑧関東	石濱実	児童養護施設	窓愛園(そうあいえん)
33		⑧関東	山口修平	児童養護施設	一宮学園
34		⑧関東	松原恵之	母子生活支援施設	FAH こすもす
35		⑧関東	青木義匡	児童養護施設	さんあい
36		⑧関東	安部慎吾	児童養護施設	唐池学園
37		⑧関東	坂井勉		道しるべ ～人と育ち研究所
38		⑧関東	鈴木美希	児童養護施設	希望の家
39		⑧関東	阪本博美	児童養護施設	つつじヶ丘学園

(2) 全国ネットワーク会議の報告

■実施内容

本プロジェクトの1年目のスタートとして、2023年5月24日にオンラインでの全国会議を開催し、全国から197名の参加があった。

1) 開会あいさつ

まず、主催者である東京ボランティア・市民活動センターから、今回のプロジェクトの趣旨について説明し、その後、協賛企業のゴールドマン・サックス社からは、進学支援プロジェクトの立上げから関わってくださった(当時)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 アドバイザリー・ディレクターの桐谷重毅さんにご挨拶いただいた。

2) 基調説明『自立支援政策の現状、課題、今後の取り組み』

基調説明では、こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 課長補佐 後藤博規さんにお話いただき、令和4年(2022年)改正児童福祉法によって、「施設入所等の措置等を解除された人(措置解除者)等の実情を把握し、その自立のために必要な援助を行うことが、都道府県が行わなければならない業務となった」ことや、「児童自立生活援助事業の対象者等の年齢要件等を弾力化する」こと、「生活・就労・自立に関する相談等の機会や措置解除者等の間の相互相談等の場を提供する事業を制度に位置づける」等の説明があった。

3) 実践報告①『東京における10年間の自立支援の取り組み』

実践報告では、東京都の児童養護施設 目黒若葉寮の自立支援コーディネーターである原谷大樹さんから、東京都の独自事業として、全国に先駆けて児童養護施設に配置した自立支援コーディネーター(後の、自立支援担当職員)が学習会を開催したり、施設間および関係者とのネットワーク作りをしながら、「自立支援の標準化」を目指してきた取り組みについて報告があった。(87～89ページ参照)。

4) 実践報告②『ゴールドマン・サックス社との協働による若者の自立支援の取り組み』

東京ボランティア・市民活動センターからゴールドマン・サックス社と協働して実施した『進学支援プロジェクト』について報告した(48～68ページ参照)。その中で、進学プロジェクトに参加した奨学生と奨学生を支援した自立支援コーディネーター(児童養護施設 バット博士記念ホーム 矢野牧子さん)からも体験談を報告していただいた。

5) グループワーク『自立支援のためにどのような連携ができるのか?』

後半は、施設種類や地域がミックスになった17のグループに分かれて、自立支援の課題や今後の連携について話し合った(11～14ページ参照)。

6) 閉会のあいさつ

最後に、共催団体である NPO 法人NPO STARS代表理事から、「こうした多種多様な課題について、施設間および支援者とのネットワークを作りながら、一緒に考えていきたい」と、年度の対

面での再会を呼びかけた。

■参加者の様子

当日参加した197名の内訳は下記の通り。全国各地のさまざまな児童福祉施設からの参加があり、グループワークでは、進学や就労支援に関する様々な悩みが共有され、施設間格差、施設種別格差、地域格差も明らかになった(11～14ページ参照)。

参加者アンケートには、「とてもよかった」45%、「よかった」53%、「あまりよくなかった」2%、「よくなかった」0%となっており、満足度が高い。その理由としては、他地域・他施設の取り組みがわかったことや児童福祉施設出身の当事者から、こんな支援をしてほしかったという声を聞くことができてよかったというコメントが多かった。一方、「あまりよくなかった」と回答した3名は、「時間が短くて、いろいろなテーマがあるので、一つのテーマを深めることが難しかった」ことを理由にあげている。

2023 年度 全国会議(オンライン)参加者・団体数

分 類	参加人数	団体数
児童養護施設	118	112
自立援助ホーム	23	22
母子生活支援施設	20	15
児童家庭支援センター	14	14
児童心理治療施設	2	2
アフターケア事業所	2	2
乳児院(里親支援)	3	3
社会福祉協議会 ※オブザーバー	7	2
全国自立援助ホーム協議会 ※オブザーバー	1	1
全国母子生活支援施設協議会 ※オブザーバー	1	1
徳島県庁 ※オブザーバー	1	1
こども家庭庁 ※登壇者	1	1
ゴールドマン・サックス ※登壇者・オブザーバー	3	1
当事者 ※登壇者	1	0
合 計	197	177

■施設が持つ自立支援についての課題

全国会議のグループワークでの課題や参加者アンケートには、以下のような課題があげられている。施設・地域共通の課題と、地域ごとの課題、施設ごとの課題に整理してみた。

【共通課題】

1) インケア	○不登校や引きこもり ○障害のある子どもの就労 ○奨学金などの制度の情報の不足 ○NPO や企業など社会資源との連携 ○自立訓練 ○目的意識のない進学 ○子どもとの関係づくり
---------	---

2)アフターケア	○遠隔地での支援 ○退所生と連絡が取れない ○金銭管理 ○中退 ○離職と転職 ○再スタート ○SOS が出せる関係 ○職員の負担過重
3)その他	○自立支援担当職員の業務分担 ○自立支援の情報や経験の不足 ○施設のつながりや関係団体とのネットワーク ○里親の子どもの支援

【地域ごとの課題】

- 自立支援担当職員の配置状況の格差(東京都や名古屋市では10年以上前から配置)
- 自治体による支援制度の違い
- 社会資源の格差(東京都や滋賀県では企業との連携あり)
- ネットワークがない(東京都や鳥取県では自立支援担当職員のネットワークあり)

【施設ごとの課題】

- 児童養護施設は子ども担当との連携、ベテラン職員との関係、他の仕事との兼務。
- 母子生活支援施設は自立支援担当職員の配置が少ない、母子関係や退所後のつながり、母親の理解。
- 自立援助ホームは進学するには経済的に困難。安定的な仕事の確保。
- 児童家庭支援センターは地域にいる課題のある子どもへの支援、他施設との連携。

■全国会議の成果と運営上の課題

会議終了後の運営委員・企画委員の振り返り(オンライン)では、以下のような意見が出ていた。

【成果】

- 全国から多くの施設・職員が参加した(総数197名、177団体)
- 参加者アンケートの回答率の高さ(75%)
- 満足度は「とてもよかった」45%と、「よかった」53%で、98%と非常に高い。
- こども家庭庁の説明がよかった。
- 東京における実践報告が参考になった(自立支援コーディネーターや当事者、企業の話)
- 分科会(グループワーク)で全国各地、多様な施設の取り組み状況がわかり、共感できた。
- オンラインだと参加しやすい。
- 開催への感謝の言葉が多かった。
- 今後の地域ブロック会議やネットワークへの期待が高い。

【会議運営上の課題】

- 分科会(グループワーク)の時間が短い。時間を増やすか、人数を減らす。
- 施設の種別ごとか、混合か。
- 経験年数の少ない参加者が多い。
- 投影資料を早めに送ってほしい。
- オンライン会議に慣れていない人がいる。

全国若者自立支援プロジェクト全国ネットワーク会議 分科会発表メモ

※児童養護施設⇒養護、母子生活支援施設⇒母子、自立援助ホーム⇒自援、児童家庭支援センター⇒見家セン、その後の数字は参加団体数
※太文字は事務局の編集

分科会	共通課題	地域ごとの課題	施設種別ごとの課題	その他の課題
1	○大学というモラトリウムな時間もある必要。 ○進学は一部の子のみに。 ○対人関係、資金、物品面でのサポート ○県外のアフターケア事業所との連携 ○中退 ○困った時にSOSが出せる関係 ○退所した後の状況がキャッチしにくい。 ○自立支援担当職員と子どもの養育担当との連携 ○子どもの精神・コミュニケーションの問題 ○リスタートする支援 ○里親家庭から自立する子どもへの支援 ○職員が子どものロールモデル ○自分の正しい立ちや家庭のこをを受け入れるインケアが重要	【岐阜】自立支援担当職員の横のつながりがない。 【和歌山】見家セン・児童養護・見相などと連携した支援	○養護4、母子1、自援1、見家セン1 【自援】資金面での不安 【母子】母にはフィナンシャル・プランナー、子どもは人生ゲームで学習	
2	○自立支援担当職員と子どもの養育担当との連携 ○子どもの精神・コミュニケーションの問題 ○リスタートする支援 ○里親家庭から自立する子どもへの支援 ○職員が子どものロールモデル ○自分の正しい立ちや家庭のこをを受け入れるインケアが重要	【東京】ブリッジ・フォー・スマイルのプログラムに高3は全員参加。 【？】県内に養護施設が5箇所しかないの、自立支援担当職員のネットワークを広げたい。	【母子】支援対象が子ども、母親、地域と多岐に渡り、負担が大きく、情報もない。 【母子】入所者不足 【養護】里親をサポートし、中高生から関わる。 【養護】併設している乳児院や自援と連携	
3	○自立支援担当職員になってから1～2年目の人が多かった。 ○自立支援担当職員の業務がわからない方も。 ○施設内の連携は意識しているが、他機関や企業、NPOまでは意識していないが多数。	【？】県内の施設と担当者が集まって情報交換している地域もあれば、県内施設では自立支援担当職員の配置が進んでおらず、孤立感を感じているという声もあった。 【？】ブロック開催では、自分の地域でのつながりに期待しているという声あり。		
4	○障害のある児童やグレーゾーンの児童に対して福祉就労か一般就労か、連携する社会資源や制度の情報がほしい。 ○やりたいことが見つからない。自己分析や自己理解の支援やツールの情報がほしい。 ○自立支援担当職員と子どもの担当との役割分担	○養護自立支援担当職員2、養護指導員2、自援1、母子1、見家セン2、カメラがオンにならず退室1 【見家セン】在宅で課題を抱えた子どもも多い。将来を描けない子どもたちへのサポートが必要。 【見家セン】外国にルーツのある子どもたちの奨学金や地域の社会資源が少ない。 【養護】個別対応のアフターケアが求められ、職員の負担が大きい。		
5	○自立支援担当職員として1年目であることの不安（何から手を付けるのか、どのようなチームを作るか、卒園生たちとの関係づくり） ○制度上の課題（19歳は自立支援事業が適用されない） ○自立支援担当職員に任せきりで、ケア担当と連携できていない。	○北海道2、茨城、東京、埼玉2、山梨、大阪、音声不通のため退室1	○自援3、養護4 ○自立支援担当職員4、ホーム長・ユニットリーダーなどため役3 【自援と養護】の連携がうまく行った事例の紹介 【養護】18歳で退所しなければいけない施設の雰囲気	

全国若者自立支援プロジェクト 全国ネットワーク会議 分科会発表メモ

※児童養護施設⇒養護、母子生活支援施設⇒母子、自立援助ホーム⇒自援、児童家庭支援センター⇒児家セン、その後の数字は参加団体数
※太文字は事務局の編集

分科会	共通課題	地域ごとの課題	施設種別ごとの課題	その他の課題
6	○自立支援担当職員として1～4年程度の経験が浅い方ばかりで、学びたいという姿勢。 ○自立支援担当職員と子どもの担当との連携が難しい。子ども担当が連絡のこととも言、施設全体での取り組みが構築されていない。 ○引きこもりやスペシャル・ニーズを抱え、自立することが難しい子どもの増加と支援。 ○自立支援担当職員の負担、勤務時間の調整が難しい。そのことが施設内で共有できていない。	【愛媛・養護】昨年から自立支援担当職員になったが、専任業務で施設のルーティーンに入れないので、子どもとの関係づくりができない。 【長野・養護】配置2年目であるが、東京での自立支援コーディネーターの経験があるので、既に過去10年間の退所児童の所在や現状を把握。アフターケアだけではなく、高校生に自活訓練のためのリービングケアを実施。 【兵庫・養護】施設で作成した「一人暮らしに必要な知識」というマニュアルを使って勉強会を開催。一軒家を借りて、自活訓練。 【愛媛・養護】県の補助でアパート2室を借りている。施設から離れた場所で生活した方が効果が高い。		○児童相談所が家族調睦をしない
7	○10名の内、自立支援担当職員は5名 ○配置して1～3年の施設が多く、手探り状態。 ○障害児の身辺自立と理解力にあわせた支援	【愛媛・養護】昨年から自立支援担当職員になったが、専任業務で施設のルーティーンに入れないので、子どもとの関係づくりができない。 【長野・養護】配置2年目であるが、東京での自立支援コーディネーターの経験があるので、既に過去10年間の退所児童の所在や現状を把握。アフターケアだけではなく、高校生に自活訓練のためのリービングケアを実施。 【兵庫・養護】施設で作成した「一人暮らしに必要な知識」というマニュアルを使って勉強会を開催。一軒家を借りて、自活訓練。 【愛媛・養護】県の補助でアパート2室を借りている。施設から離れた場所で生活した方が効果が高い。		○Zoomのマイク、ビデオ、ミュートがわからない人がいた。 ○参加者の都道府県（ブロック）、施設種別、役職、氏名の情報を申し込み時に把握するようにしてほしい。
8	○職員としては進学を進めていきたいが、子ども自身が先のこと考えるのがめんどくさく、やる気がない。高齢児の自立への意識づけに悩んでいる。 ○ひきこもりや多様なニーズの子どもたちを就労につなぐのは難しい。 ○仕事を続けることが困難な子どもが増え、転職時のサポートを積極的に行っている。経済的に苦しい卒業生や孤立している卒業生をどこにつなげたらよいか困っている。 ○子どもの志望する進路が趣味の延長になり、その先の学びとなると挫折する子どもが多い。退学の場合奨学金返済は大きな借金となる。 ○退所した後に、大学中退や転職など、生活が安定しない子どもが増えてきた。インケアの中でどのような支援ができるのか悩んでいる	【鳥取】進学先が県内に少なく、他県に進学した場合は支援が難しくなる。県外に出た場合も継続的に支援ができるとよい		

全国若者自立支援プロジェクト 全国ネットワーク会議 分科会発表メモ

※児童養護施設⇨養護、母子生活支援施設⇨母子、自立援助ホーム⇨自援、児童家庭支援センター⇨児家セン、その後の数字は参加団体数
※太文字は事務局の編集

分科会	共通課題	地域ごとの課題	施設種別ごとの課題	その他の課題
9	○リーベングケア（お金のやりくり、年金、相談関係） ○退所前の奨学金の取得 ○遠方でのアフターケア ○中退者の問題はお金の使い方が多かった。職業テストなど施設内で取り組めないか検討中。	○広島、鳥取、大阪、大阪、札幌、東京、秋田、神奈川、三重 【三重・養護】自立支援コーディネーターとユニット職員を兼務。自立支援プログラムがある。お金のこともしっかり伝えている。ユニットごとに週1回カコンファレンスを行い、方針を決める。	○自援3、アフターケア事業所1、母子1、児家セン1、養護2 【自援】女子10名のホーム。1～2年で退所する。学校に行く意欲低下や経済困窮の課題あり。 【アフター事業所】生活支援、就労支援、自助グループ作りなどを実施。キャリアコンサルティングとして、高校在学中からスキルアップ研修や面接を実施。職場見学や体験もコーディネート。本人より施設からの相談が多い。引きこもりが増加。 【母子】退所後のつながりが課題。母ありきでつながらないと継続しない。遠方の支援は難しい。 【児家セン】養護に付置。退所後、仕事に慣く子どももいる。子どもが慣用して安心できる職員がいると支援しやすい。児家センでは地域の不登校や非行の相談も受けている。誰がどのタイミングでつながれるかが重要。 【養護】学習の遅れ顕著。就労後の支援はプリッジ・フォー・スマイルと連携。障害児の支援が課題。アフターケアでは職員の入れ替わりで関係性が薄い 【養護】就職して対処した子どもが失業したときの支援。市内に就職した子どもはホームにご飯を食べにくる。東京に行く子はLINEで連絡。アパートの家賃など金銭面での相談は多い。 【自援】5名の男子寮。子ども同士の喧嘩も多い。抱えているものが大きいので、他者との関係づくりが難しい。	○アフターケア事業所ではどのように子どもたちとの関係を作るのか？ 【鳥取・アフターケア事業所】入所中から支援。高校生の時から、施設内カンファレンスに参加したり、お金のことやコミュニケーションのことなど、子ども向けにプログラムを作り、子どもと関わっている。園内の行事にも参加し、施設職員にも顔を知らってもらうことが大切。
10	○リーベングケア（お金のやりくり、年金、相談関係） ○退所前の奨学金の取得 ○遠方でのアフターケア ○中退者の問題はお金の使い方が多かった。職業テストなど施設内で取り組めないか検討中。	○東京、大阪、鳥取、山口、茨城、神奈川、愛知 【鳥取・養護】リーベングケアとアフターケアのつながりやあり方について、2か月ごとに自立支援担当職員の話し合いの場がある。 【山口・自援】退所後に月1回以上の連絡を取るようになっている。社会的手続きの相談がある。 【愛知・養護】大学進学を中心にアフターケアを実施。就労した若者の生活介入には疑問。県の自立支援の方針に疑問が多い。 【東京】児童部会で職員同士が情報交換を行う。アフターケア事業所との連携あり。 【鳥取】企業とのつながりで、高校生が興味のある職種を見学させてもらった。	○養護6、自援1	
11	○里子の自立支援は高校3年生頃から開始するが、それでは遅いので、中学1年生から関わっている。 ○自立支援担当職員は配置しているが、退所児の支援は増えているが、就職を援助する機会が多い。	○高知、埼玉、広島、兵庫、千葉、京都、東京、長崎 【？】地域では、施設・家庭支援担当者・中小企業などがネットワークしている。財団による経済支援が充実してきたので、私立大学への進学も目指せるようになったが、中退者もいるため、進学後の支援が必要。 【？】養護併設で、児童心理治療施設もある。宿泊施設があるため、退所前に一人暮らしの練習などを実施している。 【東京】自立支援担当職員のサポート体制が充実。本施設では措置延長や自立支援事業を積極的に活用。自立支援担当職員が配置されているが、児童の担当職員がサポート。担当職員が退職した場合は自立支援担当職員が対応。		Q 養護施設の高齢児は早く施設を出たいという者が多い。措置延長や自立支援事業の活用について、子どもたちにとのよう動機付けしているのか？ A 措置延長について見相のハードルはかなり高いので、早い時期から児童相談所と協議している。以前は施設を早く出たいという子どもも多かったが、早い段階から退所後の収支計画などを一緒に立てる取り組みをしている。そのことで、児童が「いきなり一人暮らしをするよりは、1～2年施設から通い、お金をためて出た方がよいかもしれない。」と選択できるようになっている。また、「施設だから」という一律のルールはあまりない。ここにあわせて生活ルールを設けているため、施設生活を嫌がることはない。高齢児がロールモデルとなつて、年下の児童たちの抵抗感もなくなっている。一方、低年齢から入所した児童には施設入所というスティグマを抱え、施設での生活継続に葛藤を抱えているようだ。
12	○連絡が取れない退所者（卒園生）にどのようにアプローチするか。 ○バット博士記念ホームの矢野さんの話に共感できる。「一緒に泣いたり、笑ったり、驚がり続ける関係、精神的な安心感。相当長く働き続けること。連絡をとりながら。」の言葉が現れている。		【母子】自立支援担当職員の配置がない。国レベルで職員配置を訴えていきたい。 【養護】卒園生と連絡が取れない卒園生ほど、アフターケアが必要。SNSなどを使っているが難しい。 【自援】毎月LINEを送っている。おまなどを送ったりして、連絡をとりあえる関係を作っている。	

全国若者自立支援プロジェクト 全国ネットワーク会議 分科会発表メモ

※児童養護施設⇒養護、母子生活支援施設⇒母子、自立援助ホーム⇒自援、児童家庭支援センター⇒児童セン、その後の数字は参加団体数

※太文字は事務局の編集

分科会	共通課題	地域ごとの課題	施設種別ごとの課題	その他の課題
13	○入所型施設では、制度が整い、施設環境が快適化してきたことで、施設を出たくない若者の増加が課題となっている。 ○進路情報や奨学金情報を共有する全国規模での連絡会や情報交換会が必要。	○農村部と都市部の施設間で、進学率の格差が深刻化している。	○養護、児童セン、母子、自援からの参加あり。	
14	○自立支援担当職員も専任と兼務といる。 ○大学などに進学した後の就労先に苦労している。 ○給付型奨学金が増えたのはよいが、目標をもたずに、勉強もしないで専門学校などに進学した場合、すぐに中退したり、進学後に就職できない。	【神奈川県】国が制度を作っても、自治体によって助成額が違ったり、使える制度が違う。 【愛媛県】都県と地方では社会資源（NPOや支援してくれる企業等）の量が違う。人口の違いで自立担当職員の数も違うため、情報量も違う。東京の自立支援コーディネーターの研修は90名が参加するとのことだが、愛媛は6名しかいない。 【滋賀・愛媛】若い自立支援担当職員よりベテランの職員の方が自立支援の経験が豊富なことがあり、施設内での立ち位置が理解されていない。	【母子】母親が受験に対して否定的だと、進学させられない。	○大学進学については、施設が奨学金の情報を知らないのか、それとも、奨学金は増えたが、生活を含む全体的な費用が足りないのか？
15	○就職したが離職。進学したが不登校。 ○退所前に不登校。 ○自立支援担当職員は兼務。現場を離れることができないので動けない。	○京都、群馬、沖縄、愛媛、大阪、鳥取、東京、鹿児島から参加 【京都】措置延長して、大学に進学させている。 【鳥取】10年前から職業指導員を配置し、通所児童を支援。 【東京】自立支援コーディネーター2名配置。自立訓練棟を設置。 【沖縄】児童相談所や県庁と連携。		○NPOによる進学に向けた家庭教師ボランティア。 ○中古パソコンの提供。 ○保証人免除。 ○家電提供。 ○施設と企業をつなぐNPO法人。
16	○発達障害の子どものアフターケアが難しい。 ○ボーターの子どもの支援が難しい。一般就労なのか、福祉就労なのか。 ○子どもとの信頼関係が重要。	○大阪、鳥取、三重、東京3、秋田、沖縄、名古屋から参加	【自援】余暇活動を大切に、卒園生と一緒に遊ぶという視点。つらいこともあるけど、生きていることは楽しいと感じてもらいたい。 【母子】母親との関係構築が鍵。子どもの教育支援のお金を母親が使いこむケースあり。 【母子】退所後も母子とつながっていくことが重要。	
17	○子どもと職員との関係はよいが、外部の方に伝えてもらった方がよいことがある。 ○特別支援学校卒業後の進路が難しい。 ○大学に通っている子どもが必要な書類を送ってこないで困っている。 ⇒他の参加者から、大学とも連絡を取り合う、返信用の封筒を入れる、直接もらいにいくなどのアドバイスあり。自立を促すことを意識しがちだが、家庭を考えると、もっと手厚いサポートをしてもよいかもしれない。 ○大学に行きたいから行けるといった状況ではない。 ○障手帳が取れない場合の支援 ○A型・B型の就労支援 ○連絡はLINEで取り合っている ○コロナ禍後、仕事が続かないケースが増えている	○埼玉、岡山、東京2、静岡、秋田、宮城、福岡、福島、長崎から参加	○養護8、母子1、不明1 【養護】児童相談所から承諾が下りず、措置延長がしづらい。	○実母が子どもと一緒に住みたいが、子どもは一人がいいと言う。親子関係の調整が難しい。